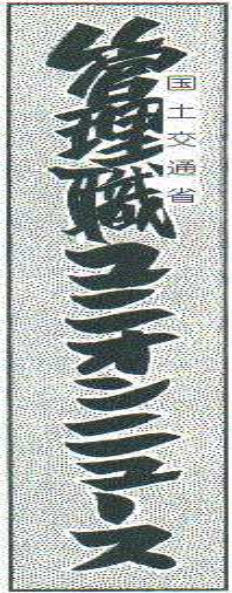


# 国民・労働者いじめ、大企業優遇が明らか

## 今後消費税増税と企業減税がセットで実施



NO. 238  
2014. 11. 25

発行 国土交通省管理職ユニオン  
所在地 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール k-union@alpha.ocn.ne.jp  
ホームページ http://www7.ocn.ne.jp/~k-union

### 総選挙特集

厚生労働省が18日発表した9月の毎月勤労統計調査(確報)によると、物価の変動を反映した実質賃金水準を示す実質賃金指数(現金給与総額)は前年同月比3.0%低下しました。前年同月比3.0%低下したのは15ヶ月連続でした。(下表)



厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成  
対象は従業員5人以上の事業所

# 労働者の実質賃金15ヶ月連続マイナス 大企業2年で4兆円以上の儲けの上積み

11月18日安倍首相が記者会見で「アベノミクスの成功を確かな物とするために消費税10%を見送りました」と述べ、消費税率10%の見送りと衆議院解散選挙を宣言しました。また、選挙で自民党が過半数を獲得することが出来なかった場合、安倍首相は退陣すると断言しました。  
ユニオン教習部はこの2年間の「アベノミクス」の実績を検証してみました。

アベノミクスは誰のため

|                        | 2012年     | 2014年     | 増減        |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 労働者報酬                  | 62兆2827億円 | 61兆8507億円 | 4320億円減   |
| 個人消費(実質)               | 78兆9303億円 | 76兆8117億円 | 2兆1186億円減 |
| 資本金10億円以上企業の経常利益(4~6月) | 7兆160億円   | 11兆856億円  | 4兆696億円増  |

各年の数字は7~9月期報告

## 先送り後には「無条件」で10%増税

安倍首相は、衆議院解散を断言した記者会見で「景気の理由に、3年後の10%増税を見送る」と述べた。しかし、景気の回復は、10%増税の導入を前提として、7~9月期の速報値では、10%増税の導入が画策されている。

消費税増税に対する各党の姿勢

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 自民党  | 先送り後には「無条件」で10%増税     |
| 公明党  | 10%増税は三党合意、軽減税率を      |
| 民主党  | 10%増税を容認、三党合意の張本人     |
| 維新の党 | 議員削減・公務員賃下げの後に増税      |
| みんな党 | 議員削減・公務員賃下げの後に増税      |
| 共産党  | 増税中止、経済立て直しは増税でなく別の道を |

落ち込み、その結果として、個人消費が2兆1186億円も減少しています。一方、大企業(資本金10億円以上)の儲けは拡大。14年4~6月期の大企業の経常利益は12年4~6月期より4兆円以上増え、11兆円を超えました。(これらの指標でも、この2年間の「アベノミクス」は誰のためのものであったかが明らかです。)

(GDP)値も減少します。内閣府が発表した4~6月期の国内総生産(GDP)は実質年率換算で7.1%減、そして11月17日、7~9月期の速報値では、エコノミストなどによる事前予想の多くはプラス2%台であったが、実質でマイナス1.6%(年率換算)と大幅な下落となっていました。

## 主要案件に対する各政党の姿勢

|            | 自民 | 民主 | 維新 | 公明 | みんな | 共産 |
|------------|----|----|----|----|-----|----|
| 集团的自衛権行使賛成 | ○  | ×  | ○  | ×  | ▲   | ×  |
| 原発再稼働      | ○  | ○  | ○  | ▲  | ▲   | ×  |
| 道州制導入      | ○  | ▲  | ○  | ○  | ○   | ×  |

○賛成 ×反対 ▲どちらでもない  
 毎日新聞アンケート(2013, 6, 3)を参考

人類は、核廃棄物の最終処理の手段を持っていないのです。未曾有の東日本大震災から3年7ヶ月がたちました。しかし、いまなお多くの被災者が厳しい避難生活を強いられ、先の見えない苦しみのもとに置かれています。

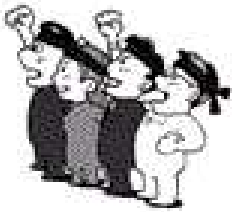
# 原発・集团的自衛権は多くの国民の声を無視して強行も

高濃度の放射能汚染水が増え続け、核廃棄物の中間処理場も決まらず、放射能汚染の今後の影響と相まって、多くの国民が不安な気持ちに置かれています。しかし、安倍内閣は、国民多数の「原発なくせ」という声に逆らって、中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」で、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけ「安全が確認された原発は再稼働する」と述べ、新たな「安全神話」で原発再稼働に乗り出そうとしています。また、自らのトップセールスで、原発の輸出の先頭にも立っています。こうした背景には、「アベノミクス」の経済成長には原発が欠かせないという考えのほか、アメリカや財界の意向とともに、電力会社をはじめとした「原発利益共同体」から自民党に巨額の「原発マネー」が流れているなど、原発をめぐる政治財の癒着の構図がありまます。国民の生命や生活が「原発利益共同体」の犠牲になります。

現代の立憲主義において、憲法は、主権者である国民が国家権力を縛るという考え方にまつてつくられていきます。国家による権力の乱用から国民の自由を守る。これが憲法です。ですから、憲法改定の際の要件も、時の権力者の都合の良いように憲法を改定することが難しいようにされています。ところが安倍首相は、その憲法の重要な部分を「一内閣の閣議決定」で解釈改憲できるとしています。

## 時の内閣の判断で戦闘開始

その内容は「①日本に対する攻撃の他、同盟国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合、②他に手段がないとき、③必要最小限度の実力行使が出来る」と憲法を解釈できるとしたので断す結果的に時の内閣が行うということです。



軍事を背景に外交を展開してきた国々がこの間、戦争を繰返し多くの人命を失い、テロなどの報復攻撃で自国民の生命が脅かされてきたのは確たる事実です。日本は、これらの戦争に巻き込まれなかったのは、憲法第9条という大きな歯止めがあったからこそです。戦後日本は、憲法9条を定め、武器輸出三原則を確立するなど非戦の姿勢を貫き、諸外国に脅威を与えず、戦争しない国として評価されてきたことが、世界各地での日本人の安全につながり、日本の経済発展の支えになってきたのです。安倍内閣は、すでに武器輸出三原則を破り、さらに解釈改憲を行い「日本が戦争の出来る国」に仕立て上げようとしているのです。こうした原発や集团的自衛権に関して、自民党だけで

## 「給与制度の総合的見直し」法案に対する各政党の姿勢

給与法改正に対する各党の姿勢 (国公労連速報より抜粋)

|      |    |  |
|------|----|--|
| 自民党  | 賛成 | 総人件費抑制、公務員賃金の切り下げ、50歳台後半層の給与構造の見直し・地方切り捨て、       |
| 民主党  | 賛成 | 官製ワーキングプアという問題も大きく言われる。被災地の公務員の給与を引き下げるのはどういうことか |
| 公明党  | 賛成 | 地方機関に勤務する国家公務員について積極的な評価をする必要があるのではないか           |
| みんな党 | 反対 | 4月遡及改定は国民からは理解が得られない。若年者への配慮は雀の涙。                |
| 維新の会 | 反対 | 厳しい財政事情で給与引き上げはすべきではない                           |
| 共産党  | 反対 | 総合的見直しが職務給原則に反する、給与は職務給の原則で全国一律であるべき、地域間格差を拡大する。 |
| 次世代党 | 反対 | 人勧準拠ではなく内閣人事局が決定すべき、公務員が労働組合を名乗っておかしなことになっている    |

この法案は、公務員の総人件費抑制を企図した政府と人事院による出来し。また、「職務給の原則」や地域経済への影響を度外視して、何の根拠もない「賃金の低い12歳以上の国民比較」の55歳超職員に「職務給」を無視し、他の職員との調査結果を基にした単純な年齢による官民比較「メッシュデー」という言葉を使いたい。現場検証をしない状態で「新しい」基準を設け、その内容を説明する旨の手当を支給地の見直しを行ったものではない。この勧告などに対して立場から様々な反対運動が行っている。各政党の立場を要約しています。